

三重県経済の現状と見通し<2008年11月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断	評価 (注1)	基調判断の 前月との 比較(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>景気はこのところ弱含み</p> <p>企業の生産活動が低下するなど、景気はこのところ弱含みとなっており、雇用情勢など、悪化の度合いが深まる項目も散見される状況。</p>		
	当面の見通し	<p>生産活動の落ち込みなど、景気下振れリスクが高まっており、先行き停滞色が強まる見通し</p> <p>世界的な景気停滞で外需の伸びが期待薄ななか、県内では鉱工業生産がさらに落ち込む懸念もあり、景気は先行き停滞色が強まる公算が大。</p>		
家計部門	個人消費	<p>横這い</p> <p>消費は、足元横這い。家計調査にて消費支出の動向をみると、食料や教養娯楽などへの支出が減少するなど、全般的に弱い動き。</p>		
	住宅投資	<p>一時的に上振れ</p> <p>新設住宅着工戸数は、一時的に上振れ。足元では前年比大幅プラスとなっているものの、大幅減となった前年の反動という側面が大。</p>		
	観光	<p>堅調ながら足元減速の兆し</p> <p>主要水族館の入場者数は、後方6か月移動平均値でみると、2008年入以降、前年比横這い程度にスローダウン。</p>		
	雇用・所得	<p>悪化傾向</p> <p>新規求人数が大幅減となり、有効求人倍率が1.1倍を割り込んだことから、雇用・所得情勢は悪化傾向を辿っていると判断。</p>		
企業部門	企業活動	<p>弱含み</p> <p>鉱工業生産指数は前年比低下し、低下幅は約3年振りの大きさに。業種別にみると、大半の業種でマイナスに。</p>		
	企業倒産	<p>悪化傾向</p> <p>倒産件数は低位で推移しているものの、負債総額の増加が続いていることから、悪化傾向と判断。業歴の長い老舗企業の倒産が目立つ状況。</p>		
	設備投資	<p>一進一退</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、建築基準法改正による大幅悪化には歯止めがかかったとみられるものの、概ね一進一退。</p>		
海外部門	輸出	<p>減速</p> <p>四日市港通関輸出額は、前年比プラスとなったものの、伸び率は前年比横這い近辺まで低下。</p>		
公共部門	公共投資	<p>緩やかに減少</p> <p>公共工事請負金額は足元やや持ち直しているものの、基調としては弱い動き。</p>		
その他	物価	<p>高い伸び</p> <p>消費者物価指数は、引き続き前年比+2%超の伸びとなっているものの、上昇の勢いはピークアウトの様相。</p>		

(注1)「評価」は、景気動向について5段階で判断するもので、☀:晴、☀☁:晴～曇、☁:曇、☁☔:曇～雨、☔:雨、を示す。

(注2)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、↔:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は総括判断ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

横這い

《現状》

○個人消費は、足元横這い。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は、5か月連続の前年比減少。費目別にみると、物価上昇などを背景に増加傾向が続いてきた食料が前年比▲7.1%と、8か月振りに前年比マイナスとなったほか、デジタル家電などを含む教養娯楽も2桁のマイナス(同▲22.7%)となるなど、全般的に弱い動き。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、9月の大型小売店販売額(店舗数調整後)のうち、百貨店は2か月連続の前年比2桁増となったものの、前年は8月から10月にかけて、北勢地域の主要百貨店が改装に伴って売り場面積が縮小し、販売額が大きく減少していたことから、その反動という色合いが強い状況。

○10月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、3か月連続の前年比減少。車種別にみると、軽自動車は主要車種のモデルチェンジ効果により前年比プラスとなったものの、普通車や小型車は冴えない動き。

《見通し》

○石油情報センターの調査によると、11月17日時点での三重県内ガソリンスタンドのレギュラーガソリン価格は131.5円/Lと、2007年4月頃の水準まで下落したほか、四日市市や鈴鹿市などの販売激戦区では既に110円台での販売に踏み切るところも増えており、消費者のマインドには若干プラスに作用する見込み。

○もっとも、内閣府発表の『消費動向調査』をみると、世界的な金融不安やそれに伴う株価の軟調などを背景に、三重県を含む東海4県の消費者マインドを示す消費者態度指数(10月・原数値)は29.4と、水準を一段と切り下げていることを踏まえれば、消費は当面横這い、ないし弱含みの状況が続く見通し。

◆9月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲21.3%(5か月連続の減少)

◆9月 大型小売店販売額<既存店>

前年比 ▲0.6%(2か月連続の減少)

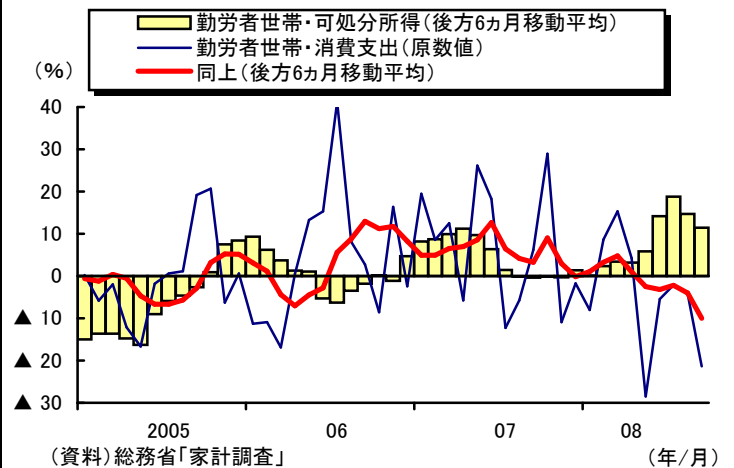
- ・うち百貨店 前年比+10.9%(3か月連続の増加)
- ・うちスーパー 前年比▲ 2.5%(2か月連続の減少)

◆10月 新車乗用車販売台数<含む軽>

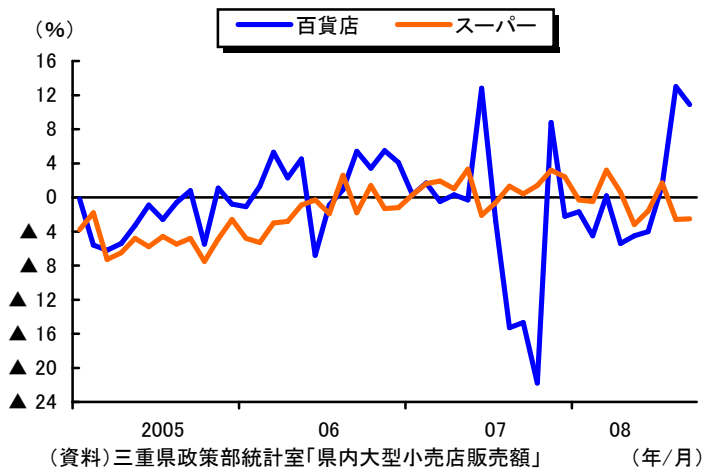
前年比▲5.4%(3か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比▲16.5%(3か月連続の減少)
- ・うち小型車 前年比▲ 8.0%(3か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比+ 8.0%(2か月振りの増加)

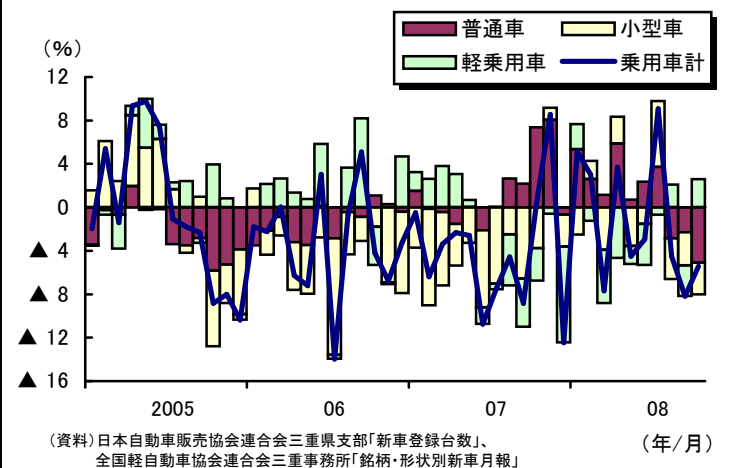
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



＜現状＞

○住宅投資は、数字のうえでは一時的に上振れしているものの、基調としては一進一退の状態。
 ○9月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+97.1%とほぼ倍増。とりわけ亀山市(同+440.0%)やいなべ市(同+194.5%)、鈴鹿市(同+143.0%)など、貸家比率の比較的高い市において伸びが顕著。もっとも、建築基準法改正の影響で2007年9月が同▲46.6%の大幅減だったことから、前年の反動という側面が大。

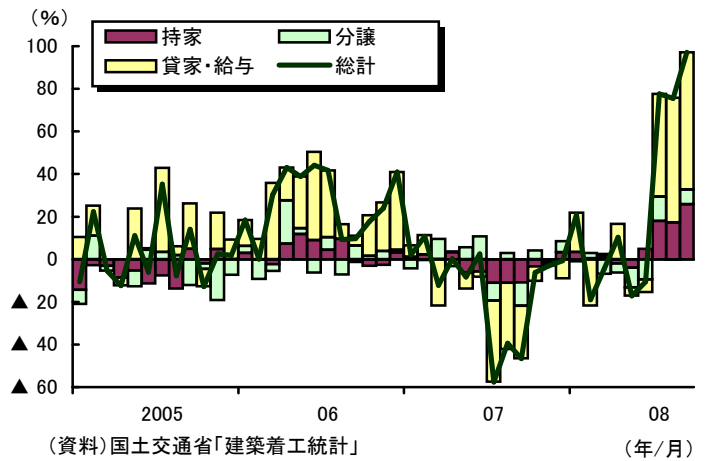
＜見通し＞

○政府の追加経済対策の一環で住宅ローン減税の拡充が検討されているものの、県内では勤労者の所得が伸び悩んでいるうえ、景気が先行き停滞色を強める懸念が高まっていることを踏まえれば、ローン減税拡充策の導入によって消費者の住宅取得マインドが大きく上昇する可能性は小さいと見込まれるため、前年の反動要因が剥落する10月以降、住宅着工は数字のうえでも、一進一退ないし弱含みの動きに回帰する見通し。

◆9月 住宅着工戸数

- 前年比+97.1% (3か月連続の増加)
- ・持家
 - 前年比+ 51.5% (4か月連続の増加)
- ・貸家
 - 前年比+169.5% (3か月連続の増加)
- ・給与住宅
 - 前年比+100.0% (3か月連続の増加)
- ・分譲住宅
 - 前年比+ 58.3% (2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



＜現状＞

○観光は、概ね堅調ながら、足元ではやや減速の兆しも。
 ○8月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比増加。もっとも、後方6か月移動平均でみると、2008年入り以降、入場者数の伸びが前年比横這い程度にスローダウン。

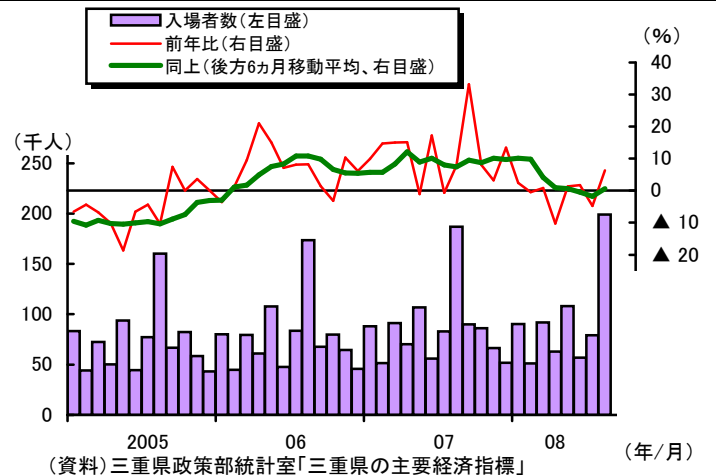
＜見通し＞

○ガソリン価格の下落に加え、地方の観光振興を目的に実施されている高速道路の通行料金割引制度なども追い風となり、北勢地域に所在する大規模遊園地などは手頃なレジャー施設として人気が持続する見込み。
 ○ただし、所得・雇用情勢の悪化やマインドの冷え込みなどを勘案すると、消費者が旅行関連に支出する金額が落ち込み、観光客数が減少に転じる可能性も。

◆8月 鳥羽水族館入場者数

前年比+6.3% (2か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、求人倍率の低下に歯止めが掛からないことなどから、悪化傾向を辿っていると判断。
- 9月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は3か月連続、新規求人倍率は5か月連続の前月比低下。有効求人倍率が1.1倍を下回ったのは、2004年3月(1.07倍)以来54か月振り。
- 9月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲21.9%と、5か月連続で前年比2割を超す減少。業種別にみると、サービス業(同▲33.8%)や運輸業(同▲25.0%)など、非製造業の主要業種で減少傾向が続いているほか、生産活動の頭打ちなどを背景に製造業(同▲24.1%)も大幅減。
- 8月の常用雇用指数をみると(図表8)、7か月連続の前年比減少。求人動向と同様に、卸売・小売業(前年比▲3.0%)や運輸業(同▲2.2%)などの主要な非製造業が不振であるほか、これまで+3%程度の増勢を維持してきた製造業も同+0.7%と、ほぼ横這いに。また、賃金指数をみると、物価の騰落分を勘案した実質ベースで同▲2.0%と、12か月連続の減少。

＜見通し＞

- 求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、製造業比率の高い北勢地域を中心に、勤め先の事業主の都合による離職者(9月:前年比+6.2%)が4か月連続の増加となっており、生産活動の減速などに伴って人員削減に踏み出す企業が現れ始めたことを示唆。こうした点を踏まえれば、企業の採用意欲は一段と萎縮し、有効求人倍率は全国にやや遅れて1倍を割り込むことも懸念される状況。
- また、所得情勢の先行きを展望しても、原材料価格の高騰は一巡したものの、景気停滞による売上の減少などに伴って、今冬期のボーナス支給は多くの企業で前年を下回る水準となると予想されることから、賃金は名目ベース・実質ベースともマイナス基調で推移する公算が大。

◆9月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率
1.06倍(前月比▲0.05ポイント、3か月連続の低下)
- ・新規求人倍率
1.46倍(前月比▲0.06ポイント、5か月連続の低下)

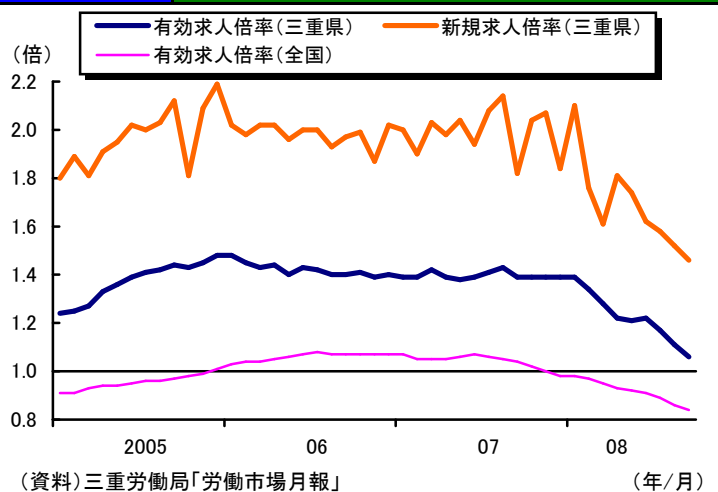
◆9月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲21.9%(16か月連続の減少)

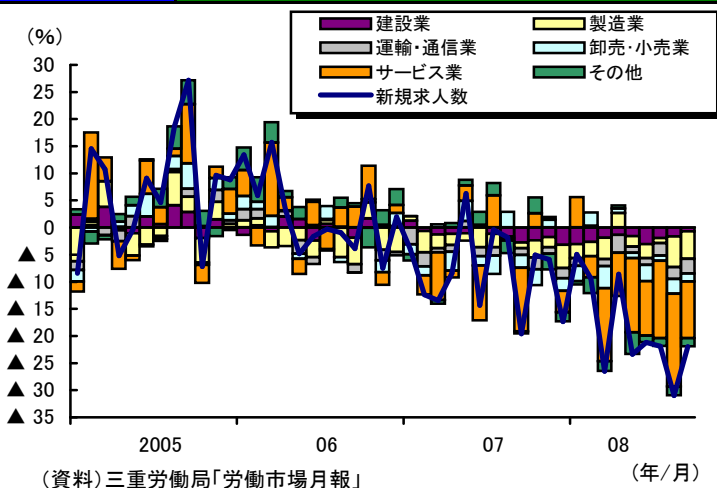
◆8月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲0.8%(7か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲6.2%(2か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比+0.5%(5か月振りの増加)

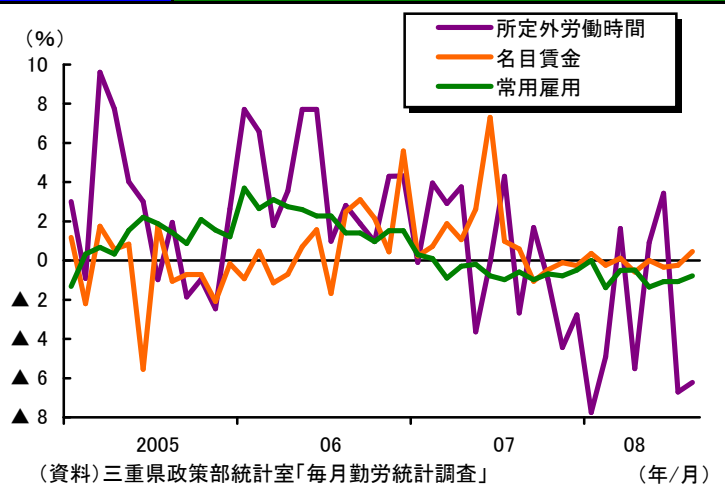
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

弱含み

《現状》

- 企業の生産活動は、弱含み。
- 8月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、3か月振りの前年比低下となり、低下幅は約3年振りの大きさに。
- 業種別にみると、液晶テレビを主力とする情報通信機械や、フラッシュメモリをはじめとする電子部品・デバイスが揃って低下したほか、輸送機械や一般機械も弱い動きとなるなど、大半の業種でマイナスに。

《見通し》

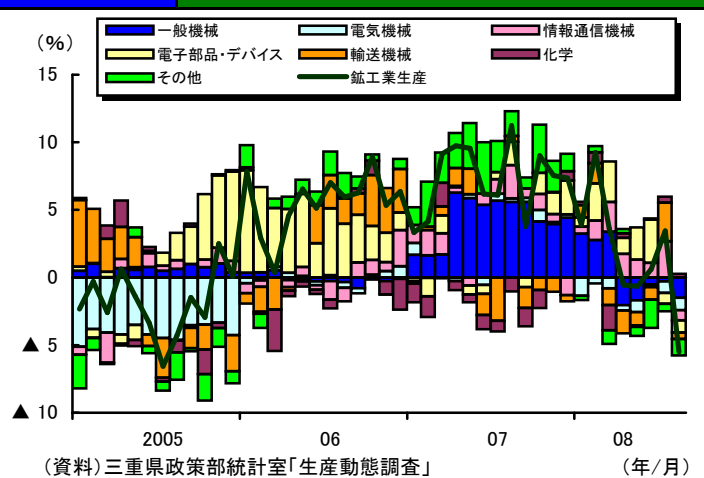
- 各種報道によると、液晶テレビの世界需要減速を背景に、国内最大手のシャープが主力の亀山工場において12月から初の減産に踏み切ると伝えられており、電子部品・デバイスの生産は低下傾向が強まる見込み。
- また、一般機械や輸送機械についても、欧米景気の停滞に伴う輸出の伸び悩みにより、現下の減産態勢が維持・強化されると見込まれることから、全体的にみれば、鉱工業生産は水準が一段と切り下がる見通し。

◆8月 鉱工業生産

前年比▲5.5% (3か月振りの低下)

- ・一般機械
前年比▲11.7% (5か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比▲13.1% (8か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比▲13.6% (8か月振りの低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比▲4.9% (2か月連続の低下)
- ・輸送機械
前年比▲2.8% (2か月振りの低下)
- ・化学
前年比+3.1% (3か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

悪化傾向

《現状》

- 企業倒産は、件数が低位で推移しているものの、負債総額の増加が続いていることから、悪化傾向と判断。
- 10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は前年と同数の一方、負債総額は10か月連続の増加。業歴30年以上の老舗企業の倒産が全体の半数近くを占めるなど、厳しい状況。

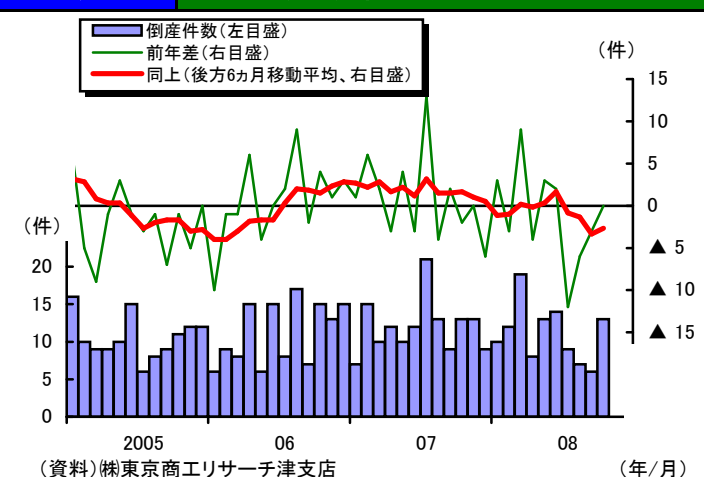
《見通し》

- 政府の追加景気対策の一環で打ち出された信用保証協会による緊急保証枠の増額(6兆円から20兆円へ)・対象業種の拡大(545業種から618業種へ)は、中小企業の資金繰り支援に一定の効果をもたらす見込み。
- もともと、景気が停滞色を強めるなか、内外需の低迷で企業の売上減少リスクが高まっていることから、建設業や製造業、小売業といった幅広い業種で、先行き倒産件数が増加基調に転じる可能性には注意が必要。

◆10月 企業倒産

- ・倒産件数
13件 (前年と同数)
- ・負債総額
4,084百万円
(前年差+2,105百万円、10か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

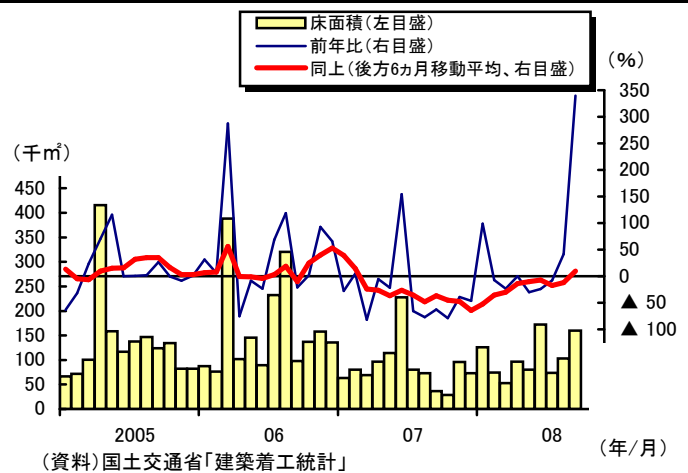
- 企業の建設投資は、建築基準法改正による大幅悪化には歯止めが掛かったものの、概ね一進一退。
- 9月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+339.6%と2か月連続の前年比増加。プラス幅は大きいものの、2007年9月が建築基準法改正の影響で前年比▲62.9%の大幅減であったことを勘案すると、総じてみれば反動の域内と判断。

《見通し》

- 県下の中堅・中小企業などでは、裾野の広い一般機械や輸送機械メーカーの減産態勢持続などを背景に、設備投資の延期・中止といったケースも発生するなど、設備投資マインドにかげりがみられる状況。
- ただし、工場や流通施設などを含む1～3号建築物について、県内の建築着工の先行指標となる9月の建築確認動向をみると、建築確認申請件数(前年比+3.2%)、確認件数(同+50.5%)ともにプラスとなっており、建設投資は先行き底割れし、落ち込みが激しくなるまでには至らないと判断。

◆9月 非居住用建築物着工床面積
前年比+339.6%(2か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

《現状》

- 輸出は、減速。
- 9月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、6か月連続の前年比増加となったほか、津・尾鷲港を含めた管内全体でも、前年比+0.5%と3か月連続の増加。もっとも、伸び率は横這い近辺まで低下。
- 四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、基幹品目である乗用車が4か月連続の増加。米国での小型車シフトなどを背景に、小型車比率の高い四日市港の米国向け乗用車輸出は台数ベースで4割強、金額ベースで5割強の増加となっており、わが国全体の米国向け乗用車輸出が減少傾向を辿っているのとは対照的な動き。

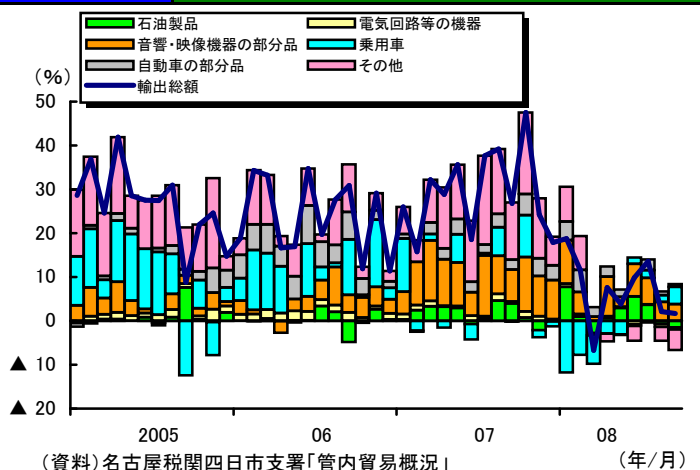
《見通し》

- 景気停滞が続く欧米向けの耐久消費財輸出が伸び悩むもと、四日市港の輸出は減速傾向が続く見通し。

◆9月 四日市港通関輸出額
前年比+1.7%(6か月連続の増加)

- ・石油製品
前年比▲30.6%(2か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器
前年比▲9.9%(2か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比+30.9%(29か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比+19.9%(4か月連続の増加)
- ・自動車の部分品
前年比+5.4%(3か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

緩やかに減少

《現状》

○公共投資は、緩やかに減少。

○10月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が2か月振りの前年比減少となった反面、請負金額は5か月振りの増加。請負金額は足元やや持ち直しているものの、基調としては弱い動き。

《見通し》

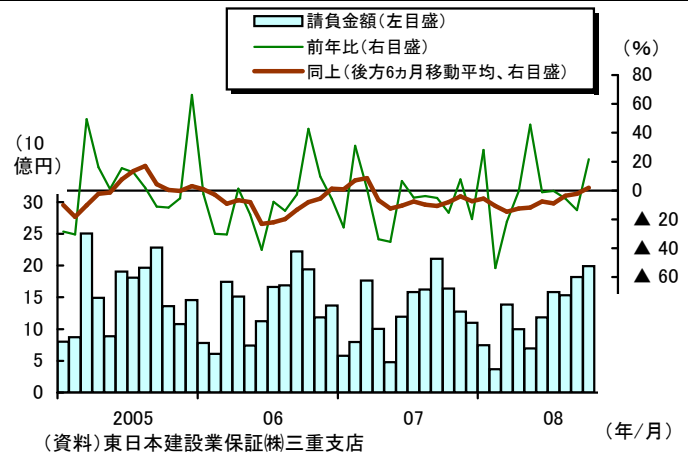
○10月30日の政府発表資料によると、追加経済対策の一環で、自治体に対して社会資本整備に使える臨時交付金が支給される見込みとなったものの、予算規模は全国計で6,000億円にとどまるため、県内の公共投資に与える影響は限定的な見込み。こうした点を踏まえれば、県内の公共投資は現下の減少傾向が続く見通し。

◆10月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲ 1.7% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額
前年比+21.6% (5か月振りの増加)

図表13

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

高い伸び

《現状》

○物価は、引き続き高い伸び。

○9月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、12か月連続の前年比上昇。引き続き前年比+2%超の伸びとなっているものの、上昇の勢いはピークアウトの様相。

○費目別にみると、電気・ガス料金の引き上げなどに伴い、光熱・水道が3か月連続で前年比+10%を超える上昇幅を記録する一方、ガソリン価格の高騰一巡により、交通・通信の上昇幅が縮小。

《見通し》

○エネルギー価格の動向をみると、足元にかけて、ガソリン価格が前年対比でリッター当たり10円超下落しているほか、大手スーパーのなかには消費喚起のために値下げキャンペーンを実施する企業も出始めており、こうした状況を踏まえれば、消費者物価の上昇率は今後緩やかに低下する見通し。

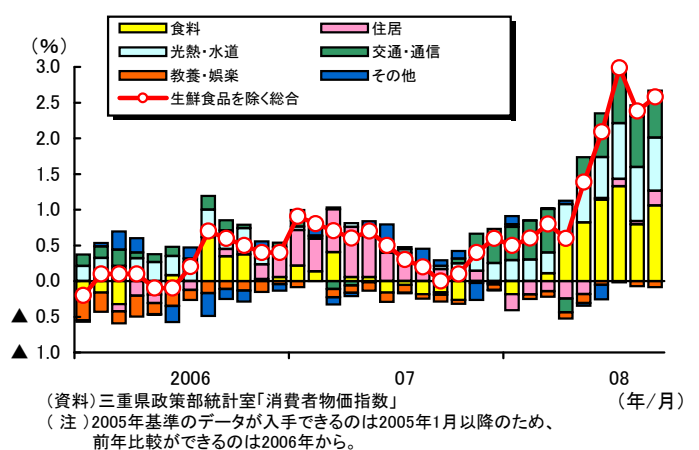
◆9月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+2.6% (12か月連続の上昇)

- ・食料
前年比+ 4.0% (7か月連続の上昇)
- ・住居
前年比+ 1.0% (4か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+10.4% (33か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+ 3.6% (5か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲ 0.8% (8か月連続の低下)

図表14

消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2008/11/20

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2006	2007	2007年				2008年				
	年	年	10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(5.6)	(7.2)	(8.0)	(5.6)	(▲ 0.2)		(0.6)	(3.4)	(▲ 5.5)		
生産者製品在庫指数	-	-	< 3.0>	<▲ 1.9>	<▲ 1.7>		<▲ 1.4>	< 3.6>	<▲ 5.1>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 (12.1)	9,034 (11.1)	2,307 (8.4)	2,289 (9.2)	2,389 (8.7)	2,560 (5.2)	840 (5.5)	893 (11.0)	826 (2.3)	841 (2.3)	
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲ 10.0)	1,514 (▲ 8.7)	401 (▲ 10.7)	250 (▲ 20.5)	287 (7.4)	493 (▲ 7.2)	118 (▲ 1.2)	158 (▲ 0.2)	153 (▲ 5.7)	182 (▲ 13.6)	199 (21.6)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 (26.4)	17,128 (▲ 14.4)	5,081 (▲ 3.2)	4,035 (▲ 0.9)	4,938 (▲ 6.4)	4,941 (83.1)	1,786 (▲ 10.6)	1,598 (77.6)	1,638 (75.6)	1,705 (97.1)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(0.4)	(0.9)	(0.2)	(▲ 2.0)	(0.2)	(▲ 2.1)	(1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)	
百貨店	(2.0)	(▲ 2.7)	(▲ 4.8)	(▲ 1.9)	(▲ 4.6)	(7.4)	(▲ 4.0)	(1.4)	(13.0)	(10.9)	
スーパー	(▲ 1.6)	(1.2)	(2.4)	(0.7)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(▲ 1.6)	(1.7)	(▲ 2.6)	(▲ 2.5)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲ 7.0)	65,290 (▲ 6.9)	15,603 (2.6)	20,405 (▲ 1.0)	13,901 (0.8)	15,021 (▲ 1.8)	5,308 (▲ 1.8)	5,618 (12.6)	3,647 (▲ 12.1)	5,756 (▲ 6.5)	4,794 (▲ 11.4)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 (5.6)	43,739 (▲ 4.4)	9,471 (▲ 9.0)	12,968 (▲ 4.7)	9,731 (▲ 7.8)	9,475 (▲ 6.2)	3,516 (▲ 7.4)	3,192 (▲ 7.1)	2,671 (▲ 1.1)	3,612 (▲ 8.9)	3,155 (4.2)
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.40	1.39	1.34	1.22	1.11	1.22	1.17	1.11	1.06	
新規求人倍率(季調済)	1.97	1.99	1.98	1.82	1.72	1.52	1.62	1.58	1.52	1.46	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.3)	(1.3)	(▲ 0.3)	(0.1)	(▲ 0.3)		(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)		(▲ 2.9)	(▲ 3.5)	(▲ 2.0)		
所定外労働時間(同)	(4.1)	(0.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.6)	(▲ 0.5)		(3.4)	(▲ 6.7)	(▲ 6.2)		
常用雇用指数(同)	(2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)		(▲ 1.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)		
企業倒産件数(件)	134	144	35	41	35	22	14	9	7	6	13
(前年同期(月)差)	(7)	(10)	(▲ 8)	(9)	(1)	(▲ 21)	(2)	(▲ 12)	(▲ 6)	(▲ 3)	(0)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 97,588 (61.7)	▲ 141,852 (▲ 1354.9)	▲ 141,319 (122.2)	▲ 211,201 (294.6)	▲ 57,826 (172.6)	▲ 60,428 (35.1)	▲ 109,034 (▲ 2183.8)	▲ 41,740 (197.1)	
輸出(百万円)	1,365,888 (27.9)	1,725,311 (26.3)	445,488 (23.2)	403,503 (▲ 3.2)	421,567 (1.1)	479,543 (7.5)	149,386 (▲ 1.5)	179,173 (20.4)	156,771 (1.5)	143,598 (0.5)	
輸入(百万円)	1,643,959 (28.0)	1,928,724 (17.3)	543,076 (28.7)	545,354 (34.5)	562,886 (17.1)	690,744 (38.3)	207,212 (19.9)	239,601 (23.8)	265,805 (78.1)	185,338 (18.1)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 (23.4)	1,538,715 (29.0)	413,662 (29.4)	373,518 (6.8)	387,072 (7.1)	437,758 (5.8)	137,720 (9.9)	156,480 (13.6)	143,849 (2.1)	137,430 (1.7)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 (24.8)	3,749 (6.6)	954 (7.4)	703 (▲ 29.8)	868 (▲ 5.9)	971 (11.4)	331 (5.7)	329 (8.0)	320 (7.2)	322 (19.9)	
乗用車輸出台数(台)	209,704 (10.7)	213,497 (1.8)	55,405 (7.9)	41,157 (▲ 25.2)	53,824 (5.0)	57,885 (11.6)	20,207 (17.2)	19,284 (6.3)	19,124 (10.5)	19,477 (18.7)	
消費者物価指数(津市)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(1.5)	(2.5)	(2.2)	(2.9)	(2.2)	(2.4)	
消費者物価指数(三重県)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(1.4)	(2.6)	(2.3)	(3.0)	(2.2)	(2.6)	

<愛知県>

	2006	2007	2007年				2008年				
	年	年	10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(6.0)	(4.7)	(5.5)	(5.0)	(2.5)		(1.1)	(8.6)	(▲ 8.3)		
生産者製品在庫指数	(13.3)	(▲ 2.0)	(5.0)	(2.1)	(▲ 0.8)		(4.3)	(7.9)	(7.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 (10.6)	73,883 (▲ 16.6)	21,759 (▲ 8.2)	18,003 (0.9)	22,146 (7.6)	19,418 (41.7)	7,421 (▲ 12.5)	7,069 (34.3)	6,188 (49.0)	6,161 (43.7)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.9)	(▲ 3.8)	(▲ 2.3)	(▲ 5.0)	(▲ 1.5)	(▲ 2.7)	(▲ 2.9)	
百貨店	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.7)	(▲ 7.8)	(▲ 5.7)	(▲ 11.9)	(▲ 4.9)	(▲ 4.2)	(▲ 8.0)	
スーパー	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 0.1)	(0.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(1.1)	(▲ 2.0)	(0.2)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲ 4.2)	308,041 (▲ 9.4)	74,579 (▲ 2.5)	89,991 (▲ 1.7)	66,267 (▲ 1.8)		26,058 (▲ 2.0)	26,708 (5.9)	17,615 (▲ 13.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.85	1.95	1.82	1.86	1.77	1.62	1.74	1.67	1.64	1.54	
実質賃金指数	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(1.3)	(▲ 0.8)		(▲ 0.1)	(▲ 2.1)	(▲ 0.9)		
企業倒産件数(件)	597	671	157	171	181	195	69	62	57	76	56
(前年同期(月)差)	(▲ 125)	(74)	(3)	(▲ 1)	(19)	(15)	(21)	(▲ 3)	(▲ 3)	(21)	(▲ 7)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 (21.5)	998,875 (14.8)	273,132 (17.4)	236,352 (1.6)	232,878 (▲ 6.4)	205,396 (▲ 15.9)	77,845 (▲ 15.8)	76,615 (▲ 1.5)	59,851 (▲ 24.6)	68,930 (▲ 20.9)	
輸出(千万円)	1,495,043 (22.3)	1,673,317 (11.9)	447,006 (11.0)	412,120 (3.5)	401,097 (▲ 3.4)	392,550 (▲ 4.9)	135,983 (▲ 7.9)	141,937 (3.9)	119,226 (▲ 13.0)	131,387 (▲ 5.6)	
輸入(千万円)	624,905 (23.6)	674,442 (7.9)	173,874 (2.3)	175,768 (6.2)	168,219 (1.1)	187,154 (11.0)	58,138 (5.4)	65,322 (11.0)	59,375 (3.1)	62,457 (20.0)	
消費者物価指数(名古屋市)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.8)	(1.9)	(1.3)	(1.8)	(2.0)	(2.0)	(1.8)